2021年　　月　　日

ミャンマー国軍による暴力を非難し、「国民統一政府」を支持する決議

日本政府は、2020年11月8日に実施されたミャンマー総選挙において、同国の民主化促進を後押しするため、選挙監視団（団長＝笹川陽平・ミャンマー国民和解担当日本政府代表のほか総計19名、5チームに分かれて監視活動を実施）を派遣するとともに、非電化地域の投票所で行われる夜間の開票活動に必要な太陽光ランプ、二重投票防止のための特殊インク供与（総額1億1,100万円）を通して、選挙の自由かつ公正な実施を支援した。

　外務省は選挙後、「選挙活動、投開票のいずれについても、現時点において、全体として大きな衝突、混乱はなく、概ね平和裡に行われた」（2020年11月9日）と評価している。

　しかしながら、選挙結果を受けた連邦議会が始まる予定であった2021年2月1日、ミャンマー国軍は、「総選挙で不正があった」ことを理由にウィンミン大統領、アウンサンスーチー国家顧問兼外務大臣らを拘束し、緊急事態宣言を発表した。以降、ミャンマー全土で大規模な抗議デモが続き、ミャンマーの人権団体によれば、これまでに800名を超える市民が犠牲となり、5,000名に及ぶ人たちが拘束されている（例えばビルマ政治囚支援協会）。多くの子どもたちの死、多数の死傷者の存在、拷問死の報告等、この間のミャンマーにおける状況を私たちは到底認めることはできない。

こうした事態を受け、総選挙で勝利したミャンマーの議員らは、2021年2月5日に「連邦議会代表委員会」（Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw：CRPH）を結成し、さらに2021年4月16日には「国民統一政府」（National Unity Government of Myanmar：NUG）の樹立を発表した。国民統一政府は、各国に対し、正統性の承認を求めており、2021年5月24日にはチェコ共和国が国民統一政府の支持を打ち出している。

　日本政府は、ミャンマー総選挙の公正な実施を支援した民主主義国家として、国軍の暴力による政権奪取を断固として認めず、他方で、国際社会の中で先駆けて、選挙結果を反映した国民統一政府を承認するべきである。

よって、私たち、●●議会は、ミャンマー国軍の暴力を強く非難するとともに、国民統一政府が正統な政府として承認されることを支持する。

　以上、決議する。